

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	172,425	174,365
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	160,505	163,079
うち、自己株式の額(△)	4,200	4,920
うち、社外流出予定額(△)	780	694
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	202	220
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,267	3,828
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,267	3,828
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	176,895	178,413
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,270	1,234
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,270	1,234
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,571	5,988
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,842	7,222
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	170,052	171,190
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,445,346	1,507,940
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,874	55,021
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,500,221	1,562,962
総所要自己資本額((ニ)×4%)	60,008	62,518
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.33%	10.95%

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	177,999	180,096
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	165,224	167,955
うち、自己株式の額(△)	4,200	4,920
うち、社外流出予定額(△)	780	694
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,370	594
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,370	594
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	202	220
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,971	4,451
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,971	4,451
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	181,802	185,363
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,334	1,290
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,334	1,290
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,735	6,583
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,069	7,874
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	175,732	177,489
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,450,991	1,513,419
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,172	58,399
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,509,163	1,571,819
総所要自己資本額((ニ)×4%)	60,366	62,872
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.64%	11.29%

第3の柱に関する告示に基づき開示
パーゼルⅢ

【定性的事項】

■連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- 連結グループのうち連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名称	主要な事業内容
いわぎんリース(株)	リース業務等
(株)いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
(株)いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等
いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)	コンサルティング業務、地域経済調査業務等
manordaiいわて(株)	地域商社事業等
いわぎん未来投資(株)	投資ファンドの運営業務等

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社および連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結子会社6社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は十分な水準にあります。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

■自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	13,556百万円
単体自己資本	12,700百万円

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	12,836百万円
単体自己資本	11,980百万円

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内に計量化されたリスク量(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。

また、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しています。

- 自己資本比率(10%以上の水準を維持)
- オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- 早期警戒制度の枠組みにおける金利リスク量

■信用リスクに関する事項

- リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク管理の基本方針)

与信取引に係る信用リスク管理

与信取引を行う際にお客さまの事業内容や財務内容の把握、資金使途、返済財源の確認を十分に行うなど、当行のクレジットポリシー(融資の心がまえ)に沿った基本に忠実な審査を実施しています。

また、ご融資先のリスクを適時適切に把握するため、格付制度を実施しています。この制度は、お取引先を信用力の程度に応じて区分したもので、信用リスクの定量化や与信ポートフォリオ管理などに利用し、金融機関の信用リスク管理を効果的に発揮する仕組みの基礎となっています。

この格付制度や信用リスク定量化システムなどの手法を整備し高度化することにより、的確なプライシングの実現と担保・保証に過度に依存しない融資への取組みを行い、お客さまの資金ニーズに迅速に対応し、地域経済の活性化に寄与することを目指していきます。

さらには、貸出金などの資産の回収の危険性や価値の毀損の度合いを的確に把握し、適正な償却・引当を行い正確な自己資本比率を算出するための重要な制度として、自己査定を実施しています。自己査定の実施にあたっては、内部規程・基準書を制定したうえで、営業店の一次査定から本部による二次査定と内部監査、そして公認会計士による外部監査に至るまでのチェック体制を構築し、厳正に実施しています。

市場性取引に係る信用リスク管理

当行では、「市場関連リスク管理規程」を制定し、リスクの分散を基本とする最適な有価証券ポートフォリオの構築を目指すとともに、市場性取引に係る信用リスクについて取引相手別にクレジット・リミットを設定し管理しています。また、投資有価証券のうち事業債の信用リスクについては、推定デフォルト率を用いた「信用リスクの定量化」に取り組んでいます。

(償却・引当基準)

当行は、資産の健全性の観点から適正な償却・引当を実施しています。具体的には、自己査定した債務者区分毎に次のような償却・引当基準を設定しています。

【一般貸倒引当金】

債務者区分引当基準		引当基準
正常先債権		過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権	その他の要注意先債権	過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
	要管理先債権	過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。

当行の貸出債権の全部または一部を十分な資本的性質が認められる借入金(資本性借入金)に転換している場合には、「簡便法」あるいは「準株式法」に基づき予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。

【個別貸倒引当金】

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に計上しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。
実質破綻先債権 破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施しています。

【偶発損失引当金】

信用保証協会の責任共有制度^(*)対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しています。
(※) 銀行が信用保証協会に対し、信用保証協会の代位弁済額の20%相当額を負担金として支払う制度

○標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウエイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるため、すべての種類のエクスポージャーについて使用する適格格付機関に、次の4社を採用しています。

- ①(株)格付投資情報センター(R&I) ②(株)日本格付研究所(JCR) ③ムーディーズ(Moody's) ④S&Pグローバル・レーティング

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

○信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、自己資本比率の算出に際し、金融機関が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しています。

○方針及び手続き

信用リスク削減手法のひとつである適格金融資産担保については、当行が定める「貸出事務規程」および「信用リスク・アセット算出基準書」にて評価および管理を行っており、主に自行預金、上場会社の株式を取り扱っています。

また、適格保証については、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証を対象としています。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、相殺契約の有効性を確認のうえ、お客さまの担保登録のない定期性預金を対象としています。

○信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

適格保証は、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証であり、保証能力に問題はありません。

また適格金融資産担保のうち、株式担保の約22%が当行株式となっていますが、その他については、特定の銘柄に偏ることなく分散されています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理していません。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、日次および月次で市場取引全体のクレジットライン使用状況を報告しています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

○リスク管理の方法及びリスク特性の概要

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

投資にあたっては、その証券化商品の裏付資産の内容やリスク・構造上の特性等を把握したうえで投資判断を行っています。また、投資実施後は、格付のモニタリングや時価のチェック、及び裏付資産の状況等を確認するなど、適切なリスク管理態勢を構築しています。

証券化商品として当行が保有する証券化商品については、信用リスクならびに金利リスク等を有していますが、これらは一般の貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。

○体制の整備及びその運用状況の概要

当行では日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」および「標準情報レポートパッケージ(SIRP)」を参考に証券化取引の情報を取得し、モニタリングを実施する体制を整備しています。

○信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いていません。

○証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付の有無に応じて「外部格付準拠方式」「標準的手法準拠方式」を使用しています。

○証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行ではマーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っていません。

- 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

保有していません。

- 銀行の子法人等(連結子法人を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

保有していません。

- 証券化取引に関する会計方針

当行では「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を行っています。

- 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの判断については、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ(Moody's)、S&P グローバル・レーティングの適格格付機関4社を使用しています。

- 定量的な情報に重要な変化が生じた場合には、その内容

重要な変更はありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

- リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクのことで、当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分類しています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、基本方針等を「オペレーショナル・リスク管理規程」に定め、各リスク管理所管部署がそれぞれのリスクの特性に応じた管理を実施しているほか、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統括部がこれを統合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理に関する協議機関として、「オペレーショナル・リスク委員会」を設置し、リスク顕在化事案の分析やコントロール状況を評価するとともに、必要に応じ改善策を指示するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上を図っています。

オペレーショナル・リスク管理手法としては、CSA^(*)を導入し、顕在化しているリスクだけでなく潜在的なリスクに対する予防的なリスク削減活動にも努めているほか、オペレーショナル・リスクの計量化については、粗利益配分手法によりリスク量相当額を計測し、統合リスク管理の枠組みのもと、市場リスクおよび信用リスクとともに管理を行っています。

引き続き、オペレーショナル・リスク管理の実効性をより高めるため、リスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および影響の極小化を図っていきます。

※CSA(Control Self Assessment)

銀行業務に内在するリスクを網羅的に洗い出し、発生頻度や損失額等の影響が大きいと考えられるリスクに対する方策を予め講じることにより、リスク事象の発生、損失拡大の未然防止を図る手法

■出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「適切な収益の確保を実現するため、リスクを適正に把握するとともに、期間損益及び自己資本を勘案したポジション枠等を設定し、管理する。」という、市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っています。

リスク管理の手続きは、市場部門に対する配賦資本に基づき、半期毎に常務会において市場環境等を勘案のうえバリュエーション・アット・リスク(VaR)によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守したポジション管理を行っています。

投資金額については、有価証券ポートフォリオ全体のバランスと株価見通しに基づく期待収益率ならびに価格変動リスクを考慮して決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼水準は、99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

■金利リスクに関する事項

- リスク管理の方針および手続きの概要

(リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明)

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、金利が変動することにより、資産または負債における経済価値の変動や将来の収益性に対する影響をいいます。

金利リスクの管理対象は、すべての金利感応資産・負債・オフバランス取引としています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

(リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明)

当行では、市場金利上昇時の損失が過大とならないようモニタリングを行い、収益影響度の分析を実施することを市場リスク管理の基本方針としています。具体的には、ALMの一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの把握・分析を実施するとともに、ALM委員会において対応方針を検討し、金利リスクのコントロールを行っています。

また、銀行全体のリスクをコントロールするため、各部門におけるリスク限度額を半期ごとに設定しています。

ALM部門では金利リスクが設定されたリスク限度額の範囲内に収まっているかモニタリングを行っているほか、市場部門では半期毎に投資額や保有額の上限を設定した有価証券運用に係る投資基本方針を策定し、過度な金利リスクを負わないよう効率的な市場取引を行っています。

(金利リスク計測の頻度)

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、月次で計測しています。

(ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む))

当行では、有価証券および貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としています。

ヘッジ手段の会計上の取扱いについては、20ページ「注記事項[8.ヘッジ会計の方法]」をご覧ください。

○金利リスクの算定方法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

- 円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
4.345年
- 円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年
- 円流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)およびその前提
流動性預金のうち引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てています。推計にあたっては、過去の当行預金残高の変化率と景気指標との関係性や当行預金金利の市場金利に対する追従率を考慮しています。
- 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
当局が定める保守的な前提を使用しています。
- 複数の追加の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、通貨間の相関等は考慮していません。
- スプレッドの前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)
キャッシュフローには信用スプレッド等を含めていますが、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用しています。
- 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
貸出金残高の増加を主因として、下方パラレルシフトでの△EVEが減少しております。
変動金利貸出金残高の増加を主因として、上方パラレルシフトでの△NIIが減少しております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の△EVEは、自己資本の20%以内であり、問題のない水準と認識しています。

(銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項)

- 金利ショックに関する説明
当行では、VaR(バリュー・アット・リスク)やBPV(パーシス・ポイント・バリュー)などの手法を用いてリスク量を計測しています。そのほか、ストレス・テストなどにより金利変動が自己資本比率や期間損益に与える影響等もモニタリングしております。
- 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点)
VaRの算出に際しては、保有目的等に応じて保有期間の設定を行って計測しているほか、債券と株式については両者の相関を考慮して全体の金利リスク量を計測しています。

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	30	40	30	40
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	12	10	12
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	108	124	108	124
9. 我が国の政府関係機関向け	610	606	610	606
10. 地方三公社向け	30	21	30	21
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,033	1,318	1,035	1,321
12. 法人等向け	22,177	22,205	22,394	22,440
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,449	14,947	14,449	14,947
14. 抵当権付住宅ローン	1,129	1,115	1,129	1,115
15. 不動産取得等事業向け	4,879	5,284	4,879	5,284
16. 三月以上延滞等	22	19	27	25
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	161	165	161	165
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	1,132	1,248	974	1,087
(うち出資等のエクスポージャー)	1,132	1,248	974	1,087
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	6,193	6,761	6,352	6,896
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,839	3,736	3,839	3,736
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	743	712	825	768
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	481	1,132	464	1,113
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,128	1,179	1,223	1,277
22. 証券化	2,087	2,438	2,087	2,438
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	2,087	2,438	2,087	2,438
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,186	2,492	2,186	2,492
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	56,244	58,801	56,470	59,020

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2023年3月末	2024年3月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	30	9
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1 —	1 —
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	654	546
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	136	127
(うち借入金の保証)	136	127
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	692	774
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	12	21
カレント・エクスポージャー方式	12	21
派生商品取引	12	21
(1)外為関連取引	1	2
(2)金利関連取引	8	18
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	1	0
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ ユ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,547	1,481

(注) 連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,194	2,200	2,326	2,335
うち粗利益配分手法	2,194	2,200	2,326	2,335

○総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
資産(オン・バランス)項目	56,244	58,801	56,470	59,020
オフ・バランス項目	1,547	1,481	1,547	1,481
CVAリスク相当額	18	32	18	32
中央清算機関関連エクスポージャー	3	2	3	2
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,194	2,200	2,326	2,335
総所要自己資本額	60,008	62,518	60,366	62,872

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定手法により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的的手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
国内計	4,059,485	4,221,446	2,369,370	2,508,303	989,530	1,050,714	1,212	2,435	521	584
国外計	97,462	86,358	4,501	3,501	90,100	78,956	-	-	-	-
地域別合計	4,156,948	4,307,804	2,373,872	2,511,804	1,079,630	1,129,671	1,212	2,435	521	584
製造業	288,962	315,134	212,202	224,117	76,744	91,004	-	-	15	11
農業・林業	9,149	9,383	8,813	8,943	290	390	-	-	46	49
漁業	895	1,001	815	921	80	80	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	3,038	3,027	3,038	3,027	-	-	-	-	-	-
建設業	92,060	86,501	69,544	65,863	22,485	20,573	-	-	31	64
電気・ガス・熱供給・水道業	155,370	157,060	135,057	136,276	20,313	20,783	-	-	-	-
情報通信業	22,718	21,959	13,994	11,142	8,723	10,817	-	-	-	-
運輸業・郵便業	95,868	101,409	50,386	48,138	45,464	53,218	-	-	17	52
卸売業・小売業	158,859	158,265	144,730	141,015	14,082	17,209	-	-	46	39
金融業・保険業	1,313,232	1,357,813	477,166	542,357	227,610	230,443	1,212	2,435	-	-
不動産業・物品賃貸業	242,524	258,352	233,927	250,017	8,518	8,330	-	-	79	3
各種サービス業	169,867	163,727	149,639	143,249	20,125	20,327	-	-	31	78
国・地方公共団体	997,059	1,055,994	365,514	403,299	631,544	652,694	-	-	-	-
個人	505,234	518,303	504,972	518,009	-	-	-	-	254	285
その他	102,104	99,871	4,069	15,425	3,647	3,796	-	-	-	-
業種別計	4,156,948	4,307,804	2,373,872	2,511,804	1,079,630	1,129,671	1,212	2,435	521	584
1年以下	509,156	617,169	430,625	467,032	76,640	96,883	211	268	1	43
1年超3年以下	548,922	449,987	409,900	343,811	139,014	106,160	-	10	7	5
3年超5年以下	459,646	550,514	304,568	340,560	155,060	209,923	10	12	7	18
5年超7年以下	195,335	269,229	126,501	185,125	68,723	84,011	90	37	19	54
7年超10年以下	371,473	409,147	246,857	278,861	124,246	129,874	330	375	39	36
10年超	1,207,356	1,224,653	851,795	891,698	354,658	330,917	570	1,731	332	305
期間の定めのないもの	865,057	787,102	3,623	4,714	161,286	171,900	-	-	113	120
残存期間別合計	4,156,948	4,307,804	2,373,872	2,511,804	1,079,630	1,129,671	1,212	2,435	521	584

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
国内計	4,064,378	4,226,640	2,361,370	2,499,514	985,528	1,046,663	1,212	2,435	1,207	1,232
国外計	97,495	86,391	4,501	3,501	90,133	78,990	-	-	-	-
地域別合計	4,161,873	4,313,032	2,365,871	2,503,015	1,075,662	1,125,653	1,212	2,435	1,207	1,232
製造業	290,831	317,470	212,202	224,117	76,744	91,004	-	-	15	11
農業・林業	9,613	9,884	8,813	8,943	290	390	-	-	46	49
漁業	902	1,004	815	921	80	80	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	3,256	3,213	3,038	3,027	-	-	-	-	-	-
建設業	93,620	88,266	69,544	65,863	22,485	20,573	-	-	31	64
電気・ガス・熱供給・水道業	155,424	157,188	135,057	136,276	20,313	20,783	-	-	-	-
情報通信業	22,853	22,103	13,994	11,142	8,723	10,817	-	-	-	-
運輸業・郵便業	97,688	103,216	50,386	48,138	45,464	53,218	-	-	17	52
卸売業・小売業	162,246	161,755	144,730	141,015	14,082	17,209	-	-	46	43
金融業・保険業	1,310,469	1,355,954	477,166	542,357	224,718	228,454	1,212	2,435	-	-
不動産業・物品賃貸業	234,491	248,615	225,882	241,202	7,611	6,520	-	-	98	22
各種サービス業	172,892	167,057	149,639	143,249	19,955	20,109	-	-	170	199
国・地方公共団体	997,137	1,056,238	365,514	403,299	631,544	652,694	-	-	-	-
個人	505,814	518,845	505,016	518,035	-	-	-	-	714	728
その他	104,629	102,215	4,069	15,425	3,647	3,796	-	-	66	61
業種別計	4,161,873	4,313,032	2,365,871	2,503,015	1,075,662	1,125,653	1,212	2,435	1,207	1,232
1年以下	508,118	615,754	426,561	462,458	76,640	96,883	211	268	2	47
1年超3年以下	550,918	452,572	408,700	343,011	139,014	106,160	-	10	50	7
3年超5年以下	462,628	554,408	302,026	339,110	155,060	209,923	10	12	9	26
5年超7年以下	197,780	270,005	126,501	183,335	68,723	84,011	90	37	19	54
7年超10年以下	372,924	411,547	246,662	278,686	124,246	129,874	330	375	39	36
10年超	1,207,626	1,224,878	851,795	891,698	354,658	330,917	570	1,731	332	305
期間の定めのないもの	861,876	783,865	3,623	4,714	157,317	167,882	-	-	753	753
残存期間別合計	4,161,873	4,313,032	2,365,871	2,503,015	1,075,662	1,125,653	1,212	2,435	1,207	1,232

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

バゼルⅢ
第3の柱に関する告示に準じて開示

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,782	3,996	3,782	3,996	3,996	3,547	3,996	3,547
個別貸倒引当金	8,063	6,596	8,063	6,596	6,596	8,042	6,596	8,042
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

(連結)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,582	4,700	4,582	4,700	4,700	4,170	4,700	4,170
個別貸倒引当金	10,992	9,290	10,992	9,290	9,290	10,586	9,290	10,586
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	8,063	6,596	8,063	6,596	6,596	8,042	6,596	8,042
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	8,063	6,596	8,063	6,596	6,596	8,042	6,596	8,042
製造業	689	938	689	938	938	906	938	906
農業・林業	37	76	37	76	76	161	76	161
漁業	1	63	1	63	63	49	63	49
鉱業・採石業・砂利採取業	20	33	20	33	33	32	33	32
建設業	49	53	49	53	53	248	53	248
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	200	262	200	262	262	229	262	229
運輸業・郵便業	40	53	40	53	53	82	53	82
卸売業・小売業	5,161	3,061	5,161	3,061	3,061	2,967	3,061	2,967
金融業・保険業	62	-	62	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	514	491	514	491	491	318	491	318
各種サービス業	1,270	1,512	1,270	1,512	1,512	2,970	1,512	2,970
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	16	49	16	49	49	76	49	76
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,063	6,596	8,063	6,596	6,596	8,042	6,596	8,042

(連結)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	10,992	9,290	10,992	9,290	9,290	10,586	9,290	10,586
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	10,992	9,290	10,992	9,290	9,290	10,586	9,290	10,586
製造業	695	952	695	952	952	908	952	908
農業・林業	38	81	38	81	81	162	81	162
漁業	1	63	1	63	63	49	63	49
鉱業・採石業・砂利採取業	20	33	20	33	33	32	33	32
建設業	52	67	52	67	67	253	67	253
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	203	263	203	263	263	229	263	229
運輸業・郵便業	46	61	46	61	61	92	61	92
卸売業・小売業	5,412	3,203	5,412	3,203	3,203	3,000	3,203	3,000
金融業・保険業	121	-	121	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	752	571	752	571	571	396	571	396
各種サービス業	1,419	1,646	1,419	1,646	1,646	3,088	1,646	3,088
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,230	2,342	2,230	2,342	2,342	2,372	2,342	2,372
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	10,992	9,290	10,992	9,290	9,290	10,586	9,290	10,586

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	153	-	153
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人	-	-	7	4
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	153	7	157

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2023年3月末		2024年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	10,250	1,607,063	9,067	1,580,678	10,250	1,607,143	9,067	1,580,745
10%	117,317	239,372	110,954	218,683	117,317	239,372	110,954	218,683
20%	273,605	149,613	326,862	186,571	273,609	149,693	326,871	186,641
35%	61	84,925	12	90,855	61	84,925	12	90,855
50%	280,731	39,767	318,979	34,533	280,733	39,791	318,979	34,545
75%	-	470,696	-	490,216	-	470,696	-	490,216
100%	96,879	530,566	80,934	561,659	96,879	534,375	80,934	565,976
150%	-	29,439	-	10,405	-	29,518	-	10,503
250%	-	38,263	-	37,121	-	38,263	-	37,121
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	778,847	3,189,707	846,810	3,210,726	778,852	3,193,780	846,820	3,215,289

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
現金及び自行預金	177,188	235,309
適格債券	1,383	1,400
適格株式	355	445
適格金融資産担保合計	178,926	237,155
適格保証	43,883	51,223
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	43,883	51,223

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
グロス再構築コスト	-	923

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	与信相当額	
	2023年3月末	2024年3月末
派生商品取引	1,528	2,708
外国為替関連取引	211	268
金利関連取引	1,091	2,329
株式関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	225	110
クレジット・デリバティブ	-	-

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

			2023年3月末		2024年3月末	
A	B	S	-		-	
C	D	S	-		-	
ア	パ	ー	100		36	
事	業	債				
商	業	債				
商	業	用				
事	業	者	68,315		73,452	
住	宅	向				
住	宅	け	1,013		343	
消	費	者				
消	費	者				
リ	ー	ス				
リ	ー	ス				
複	数	の				
複	数	の				
合	計		69,429		73,833	

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	9,272	57	2,851	17
20%超50%以下	10,526	161	8,292	122
50%超100%以下	48,849	1,809	61,954	2,242
100%超1,250%以下	781	59	734	55
合計	69,429	2,087	73,833	2,438

(注) 所要自己資本の額は国内基準の4%にて算出しています。

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2023年3月末		2024年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	38,210		53,442		38,210		53,442	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	10,252		11,537		7,274		8,902	
合計	48,463	48,463	64,980	64,980	45,484	45,484	62,345	62,345

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(単体)		貸借対照表計上額(連結)	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
子会社・子法人等	4,010	4,060	-	-
関連法人等	20	20	20	20
合計	4,030	4,080	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位：百万円)

売却損益額 償却額	2023年3月末		2024年3月末	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
	2,340		969	
	32		6	

(注) 連結ベースの実績は、単体ベースと同額です。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	19,627	33,906	20,558	35,230

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位：百万円)

保有目的	2023年3月末			2024年3月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
其他有価証券	4,200	2,438	△ 1,761	4,151	2,921	△ 1,229
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
ルック・スルー方式	172,674	175,733	172,712	175,761
マンドート方式	-	250	-	250
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式	-	-	-	-
合 計	172,674	175,983	172,712	176,011

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ E V E		△ N I I	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	269	675	5,814	6,880
2	下方パラレルシフト	13,308	15,646	0	176
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	13,308	15,646	5,814	6,880
		ホ		へ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	自 己 資 本 の 額	171,190		170,052	